

目 次

◆ 人件費の見直し	
●平成 29 年度までの人件費推移の見込（一般会計第 1 部）	1
◆ 歳入確保策	
●未収金の状況	2
●未利用地の流動化（処分・活用）	4
◆ 貸館施設の状況	5
◆ 個人給付的事業	10
◆ 団体助成事業	20
◆ 国の政策転換に伴う影響	
●子ども手当の創設・自動車関係諸税等暫定税率の廃止など	44
●子ども手当創設に伴う主な関連事業	45
◆ セーフティネットのあり方について	
●高齢者施策（主な大阪市単独事業）	46
●障害者施策（主な大阪市単独事業）	47
●こども・青少年施策(主な大阪市単独事業)	48
◆ 公共事業の見通し	49
◆ 外郭団体等の改革推進について	50
◆ 府からの権限委譲	
●国・府・大都市・市町村の役割分担のあり方	53
◆ 市民協働の可能性	55